

第4章 脳血管障害者

第1節 職業リハビリテーション計画と進路状況の実際

1. 障害等級と指導区分

表4-1の左覧に示すように、セクションIとされた人は、重度（1-2級）の40%、中度（3-4級）の55%、軽度（5-6級）の67%を占め、軽度になるにつれて増大した。

右覧から、雇用・自営者の比率は、重度で34%、中度で52%、軽度で58%となっており、軽度になるにつれて増大した。施設・作業所の利用者は、重度で24%、中度で20%、軽度で25%となっており、重度と軽度で差がなかった。学校・訓練校の在籍者は、重度で16%、中度で10%、軽度で8%となっており、重度になるにつれて増大した。在宅・入院者は、重度で26%、中度で19%、軽度で8%が含まれ、重度になるにつれて増大した。

表4-1 脳血管障害者の進路状況とリハビリテーション計画

(%)

手帳種類 等級	リハビリテーション計画内容			進路状況											
	n	セクション I	セクション II・III	n	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等							
身体障害	1級	7	42.9	57.1	6	16.7	16.7	16.7	50.0						
	2級	50	40.0	40.4	60.0	59.6	44	36.4	34.0	25.0	24.0	15.9	16.0	22.7	26.0
	3級	31	54.8	45.2	25	56.0	16.0	12.0	16.0						
	4級	7	57.1	55.3	42.9	44.7	6	33.3	51.6	33.3	19.7	……	9.7	33.3	19.4
	5級	5	60.0	40.0	5	60.0	20.0	20.0	……						
	6級	7	71.4	66.7	28.6	33.3	7	57.1	58.3	28.6	25.0	……	8.3	14.3	8.3
療育	重度	1	……	100.0	1	……	……	100.0	……						
	軽度	3	100.0	……	1	……	100.0	……	……						
手帳なし・等級不明		1	100.0	……	1	……	……	……	100.0						
備考	$\chi^2=6.8, df=5$ $p=……$			6等級区分は、 $\chi^2=21.2, df=24, p=……$ 3等級区分は、 $\chi^2=18.1, df=15, p=……$											

2. 進路状況と指導区分

表4-2の上段に示すように、セクションIとされた人の50%が雇用・自営、19%が施設・作業所、13%が学校・訓練校、19%が在宅・入院等だった。セクションIIやIIIとされた人は、雇用・自営が33%でセクションIの約2/3、施設・作業所が27%でセクションIの約1.4倍、学校・訓練校が15%でセクションIと近似、在宅・入院等が25%でセクションIの1.3倍だった。

表 4 - 2 脳血管障害者の計画内容・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 の策定	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備 考
セクション I	(n = 48)	50.0	18.8	12.5	18.8	$\chi^2=2.8, df=3$ $p=-----$
セクション II・III	(n = 48)	33.3	27.1	14.6	25.0	
	1 年 未 満 (n = 21)	33.3	14.3	33.3	19.0	$\chi^2=17.1, df=12$ $p=-----$
	1 - 2 年未満 (n = 25)	32.0	24.0	12.0	32.0	
	2 - 3 年未満 (n = 13)	53.8	7.7	15.4	23.1	
	3 - 4 年未満 (n = 17)	52.9	35.3	-----	11.8	
	4 年 以 上 (n = 20)	45.0	30.0	5.0	22.0	
セクション I	1 年 未 満 (n = 15)	40.0	13.3	26.7	20.0	$\chi^2=11.6, df=12$ $p=-----$
	1 - 2 年未満 (n = 7)	42.9	14.3	28.6	14.3	
	2 - 3 年未満 (n = 5)	80.0	-----	-----	20.0	
	3 - 4 年未満 (n = 9)	55.6	33.3	-----	11.1	
	4 年 以 上 (n = 12)	50.0	25.0	-----	25.0	
セクション II・III	1 年 未 満 (n = 6)	16.7	16.7	50.0	16.7	$\chi^2=13.4, df=12$ $p=-----$
	1 - 2 年未満 (n = 18)	27.8	27.8	5.6	38.9	
	2 - 3 年未満 (n = 8)	37.5	12.5	25.0	25.0	
	3 - 4 年未満 (n = 8)	50.0	37.5	-----	12.5	
	4 年 以 上 (n = 8)	37.5	37.5	12.5	12.5	

3. 経過年数との関係

(1) 経過年と進路状況

表 4 - 2 の 2 段目に示すように、雇用・自営者は、1 年未満の 33% が 4 年以上では 1.4 倍の 45% にまで増大した。施設・作業所の利用者も、14% が 2.2 倍の 30% に達した。反対に、学校・訓練校の在籍者は、1 年未満の 33% が 3 年以上でいなくなった。在宅・入院者は、1 年未満の 19% が 4 年以上でも変化しなかった。

(2) 指導区分別経過年と進路状況

表 4 - 2 の 3 段と 4 段目に示すように、セクション I とされた後に雇用・自営となった人は、1 年未満で 40% いた。経過年とともに増大して 80% に達した後、4 年以上では 50% に減少した。施設・作業所の利用者は、1 年未満の 13% が増減を繰り返すが、4 年以上では 1.9 倍の 25% に達した。在宅・入院者は、1 年未満の 20% が増減を繰り返して 4 年以上でも同率を維持した。学校・訓練校の在籍者は 1 年未満の 27% が 2 年以上でいなくなった。

セクション II や III とされた後で雇用・自営となった人は、1 年未満に 17% であり、同時期のセクション I の 1/2 弱だった。経過年とともに増大して 50% まで達したが 4 年以上では 38% に減じて同時期のセクション I よりも少なかった。施設・作業所の利用者は、1 年未満に 17% で同時期の

セクション I よりもやや多かった。経過年とともに増大して 4 年以上では 2.2 倍の 37% となり、同時期のセクション I の 1.5 倍に達した。在宅・入院者は、1 年未満に 17% であり、同時期のセクション I よりも少なかった。1 年以上 2 年以下で最大の 39% となった後、3 年以上では 12% で一定になった。これは、1 年未満よりも少なく、同時期のセクション I の 1/2 よりも少なかった。

4. 計画策定年齢との関係

(1) 計画策定年齢と進路状況

表 4-3 の上段に示すように、雇用・自営者は 25-34 歳で最も多く (80%)、次いで、20-24 歳 (57%)、19 歳以下 (36%)、35-44 歳 (32%)、45 歳以上 (30%) の順序となった。施設・作業所の利用者は、35-44 歳 (32%) や 45 歳以上 (30%) で多く、19 歳以下 (21%) と 25-34 歳 (13%) では少なかった。在宅・入院者は、45 歳以上 (33%)、35-44 歳 (32%)、20-24 歳 (29%) で多かった。

(2) 計画策定年齢別経過年と進路状況

表 4-3 の 2 段目以降に示した計画策定時の年齢と経過年数との関係は、標本数が少ないことから、明確な結果を得ることができなかった。

第 2 節 職業リハビリテーション計画と進路状況の規定要因

1. 指導区分の判別

職業リハビリテーション計画で策定されたセクション I とセクション II・III で有意な差 (χ^2 検定で $P < .05$) を得た ERCD の項目は、表 4-4 に示す 17 項目あった。これらを領域別に見ると、「1. 年齢」と「2. 就業経験」の 2 項目は『一般的属性』、「7. 希望する進路」は『就業への意欲』、「10. 身の自立」から「16. 勤務体制」までの 4 項目は『職業生活の維持』、「18. 外出」は『移動』、「24. 社会生活の遂行」は『社会生活や課題の遂行』、「26. 手指の運動速度」から「30. 上肢の筋力」までの 2 項目は『手の機能』、「31. 姿勢の変化」から「33. 座位作業の持続」までの 3 項目は『姿勢や持久力』、「41. 話す能力」と「43. 書く能力」の 2 項目は『理解と学習能力』に属する。『情報の受容と伝達』の領域では有意差を示した項目はなかった。

表 4-4 は、これらの 17 項目を説明変数とし、セクション I とセクション II・III を外的基準として数量化第 II 類を適用した結果を示している。判別成功率は 87.8% となり、相関比は 0.493 だった。また、カテゴリーウエイトは、正のものがセクション I に、負のものがセクション II・III の方向に

表 4 - 3 脳血管障害者の計画策定年齢・経過年別の進路状況

(%)

リハ計画 策定年齢	経過年	雇用 自営	施設 作業所	在学 訓練校	在宅 入院等	備考
19歳以下	(n = 28)	35.7	21.4	32.1	10.7	$\chi^2=27.3, df=12$ $p=0.0068$
20-24歳	(n = 7)	57.1	-----	14.3	28.6	
25-34歳	(n = 15)	80.0	13.3	-----	6.4	
35-44歳	(n = 19)	31.6	31.6	5.3	31.6	
45歳以上	(n = 27)	29.6	29.6	7.4	33.3	
19歳以下	1年未満 (n = 5)	-----	-----	100.0	-----	$\chi^2=28.7, df=12$ $p=0.0043$
	1-2年未満 (n = 9)	33.3	22.2	11.1	33.3	
	2-3年未満 (n = 5)	60.0	-----	40.0	-----	
	3-4年未満 (n = 6)	33.3	66.7	-----	-----	
	4年以上 (n = 3)	66.7	-----	33.3	-----	
20-24歳	1年未満 (n = 4)	50.0	-----	25.0	25.0	$\chi^2=4.4, f=4$ $p=-----$
	1-2年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	2-3年未満 (n = 0)	-----	-----	-----	-----	
	3-4年未満 (n = 1)	-----	-----	-----	100.0	
	4年以上 (n = 2)	100.0	-----	-----	-----	
25-34歳	1年未満 (n = 2)	50.0	50.0	-----	-----	$\chi^2=6.4, df=8$ $p=-----$
	1-2年未満 (n = 4)	75.0	-----	-----	25.0	
	2-3年未満 (n = 2)	100.0	-----	-----	-----	
	3-4年未満 (n = 2)	100.0	-----	-----	-----	
	4年以上 (n = 5)	80.0	20.0	-----	-----	
35-44歳	1年未満 (n = 4)	50.0	25.0	25.0	-----	$\chi^2=11.2, df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 (n = 4)	25.0	50.0	-----	25.0	
	2-3年未満 (n = 2)	-----	-----	-----	100.0	
	3-4年未満 (n = 5)	40.0	40.0	-----	20.0	
	4年以上 (n = 4)	25.0	25.0	-----	50.0	
45歳以上	1年未満 (n = 6)	33.3	16.7	-----	50.0	$\chi^2=18.6, df=12$ $p=0.0976$
	1-2年未満 (n = 8)	12.5	25.0	25.0	37.5	
	2-3年未満 (n = 4)	50.0	25.0	-----	25.0	
	3-4年未満 (n = 3)	100.0	-----	-----	-----	
	4年以上 (n = 6)	-----	66.7	-----	33.3	

働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを第10位まで示すと、①「2. 就業経験」、②「26. 手指の運動速度」、③「41. 話す能力」、④「43. 書く能力」、⑤「24. 社会生活の遂行」、⑥「23. 課題の遂行」、⑦「33. 座位作業の持続」、⑧「1. 年齢」、⑨「18. 外出」、⑩「7. 希望する進路」などだった。

表 4-4 脳血管障害者のリハビリテーション計画と ERCD 評定項目の数量化 II 類分析結果

評定項目	カテゴリー	相関比 = .493			評定項目	カテゴリー	相関比 = .493		
		度数 n=106	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=106	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
1. 年齢	a, b	30	-0.109	.137 (8)	24. 社会生活 の遂行	a, b, c	40	-0.355	.241 (5)
	c, d	37	-0.228			d	29	0.415	
	e, f	39	0.300			e	37	0.058	
2. 就業経験	a	34	-0.871	.342 (1)	26. 手指の 運動速度	a, b, c	27	-0.582	.274 (2)
	b, c	72	0.411			d	79	0.199	
7. 希望する 進路	a, b, c	20	0.074	.122 (10)	30. 上肢の 筋力	a, b, c	19	-0.143	.055
	e	51	-0.142			d	87	0.031	
		35	0.164						
10. 身辺の 自立	a, b	27	-0.112	.053	31. 姿勢の 変化	a, b	33	-0.222	.121
	c	79	0.038			c	73	0.101	
13. 医療の 自己管理	a, b	36	-0.197	.112	32. 持ち上 げる力	a, b	62	-0.115	.117
	c	70	0.101			c	44	0.162	
15. 体 力	a, b, c	36	-0.118	.061	33. 座位作業 の持続	a, b	27	-0.506	.201 (7)
	d	70	0.061			c	79	0.173	
16. 勤務体制	a, b	37	-0.192	.089	41. 話す能力	a, b, c, d	31	-0.514	.260 (3)
	c, d	69	0.103			e	75	0.212	
18. 外 出	a, b, c	48	0.198	.129 (9)	43. 書く能力	a, b, c	47	0.365	.255 (4)
	d	58	-0.164			d	21	-0.466	
						e	38	-0.194	
23. 課題の 遂行	a, b	22	-0.285	.213 (6)	注) セクション I : N=52, MEAN=0.716, S.D=0.696 セクション II・III : N=54, MEAN=0.689, S.D=0.726				
	c	31	0.169						
	d	31	0.252						
	e	22	-0.308						

2. 雇用群の判別

(1) 非雇用群との判別

雇用群（自営を含む）とその他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）で有意な差（ χ^2 検定で $P < .05$ ）を得た ERCD の項目は、表 4-5 の『(雇用・自営) 対 (その他の状況)』に示す 6 項目だけだった。領域別に見ると、「6.働くことへの関心」「7.希望する進路」「9.経済生活の見通し」は『就業への意欲』、「14.健康の自己管理」は『職業生活の維持』、「24.社会生活の遂行」は『社会生活や課題の遂行』、「26.手指の運動速度」は『手の機能』の 4 領域に属する。それゆえ、『一般的属性』『移動』『姿勢や持久力』『情報の受容と伝達』『理解と学習能力』の 5 領域では有意差を示した項目はなかった。

表 4-5 の『(雇用・自営) 対 (その他の状況)』は、これらの 6 項目に「経過年」を加えた合計 7 項目を説明変数とし、(雇用・自営) と (その他の状況) を外的基準として数量化第 II 類を適用した結果を示している。判別成功率は 69.9% となり、相関比は 0.244 だった。また、カテゴリーウェイトは、正のものが(雇用・自営)に、負のものが(その他の状況)の方向に働くことを示す。

表 4-5 脳血管障害者の進路状況と ERCD 評定項目の数量化 II 類分析結果

(雇用・自営) 対 (その他の状況)					(雇用・自営) 対 (施設・作業所)				
評定項目	カテゴリー	相関比=.244			評定項目	カテゴリー	相関比=.262		
		度数 n=95	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)			度数 n=62	カテゴリー ウェイト	偏相関係数 (順位)
6. 働くことへの関心	a . b . c . d	58	-0.230	.140 (4)	6. 働くことへの関心	a . b . c . d	36	-0.184	.098 (5)
	e	37	0.361			e	26	0.255	
7. 希望する進路	a . b . c	18	-0.325	.137 (5)	7. 希望する進路	a . b . c	12	-0.629	.201 (3)
	d	45	-0.152			d	27	-0.163	
	e	32	0.396			e	23	0.519	
9. 経済生活の見通し	a . b	25	0.314	.213 (2)	9. 経済生活の見通し	a . b	14	0.113	.263 (1)
	c . d	27	-0.623			c . d	16	-0.839	
	e	43	0.208			e	32	0.370	
14. 健康の自己管理	a . b	27	-0.186	.053 (7)	14. 健康の自己管理	a . b	15	-0.462	.141 (4)
	c	68	0.074			c	47	0.148	
24. 社会生活の遂行	a . b . c	36	-0.305	.101 (6)	経過年	1年未満	10	-0.327	.253 (2)
	d	27	0.176			1-2年未満	14	0.144	
	e	32	0.195			2-3年未満	8	1.074	
26. 手指の運動速度	a . b . c	24	-0.663	.202 (3)		3-4年未満	15	-0.125	
	d	71	0.224			4年以上	15	-0.364	
経過年	1年未満	21	-0.590	.240 (1)	注) 雇用・自営: N=40, MEAN=0.379, S.D=0.786 施設・作業所: N=22, MEAN=-0.690, S.D=0.979				
	1-2年未満	24	-0.162						
	2-3年未満	13	0.652						
	3-4年未満	17	0.580						
	4年以上	20	-0.104						

注1) 雇用・自営: N=39, MEAN=0.592, S.D=0.828

その他の状況: N=56, MEAN=-0.412, S.D=0.897

注2) 【その他の状況】は、(施設・作業所) (学校・訓練校)

(在宅・入院等) を含む

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを示すと、①「経過年」、②「9. 経済生活の見通し」、③「26. 手指の運動速度」、④「6. 働くことへの関心」、⑤「7. 希望する進路」、⑥「24. 社会生活の遂行」、⑦「14. 健康の自己管理」となった。

(2) 福祉的就労群との判別

施設・作業所の利用者に限定した群と雇用群で有意差 (χ^2 検定で $P < .05$) を得た ERCD の項目は、表 4-5 の『(雇用・自営) 対 (施設・作業所)』に示す 4 項目だけだった。領域別に見ると、「6. 働くことへの関心」「7. 希望する進路」「9. 経済生活の見通し」は『就業への意欲』、「14. 健康の自己管理」は『職業生活の維持』の 2 領域に属する。それゆえ、『一般的属性』『移動』『社会生活や課題の遂行』『手の機能』『姿勢や持久力』『情報の受容と伝達』『理解と学習能力』の 7 領域では有意差を示した項目はなかった。

表 4-5 の『(雇用・自営) 対 (施設・作業所)』は、これらの 4 項目に「経過年」を加えた合計 5 項目を説明変数とし、(雇用・自営) と (施設・作業所) を外的基準として数量化第 II 類を適用した結果を示す。判別成功率は 75.1% となり、相関比は 0.262 だった。また、カテゴリーウエイ

トは、正のものが（雇用・自営）に、負のものが（施設・作業所）の方向に働くことを示す。

偏相関係数の順位をもとに、両群の判別に関する寄与要因の大きさを示すと、①「9.経済生活の見通し」、②「経過年」、③「7.希望する進路」、④「13.健康の自己管理」、⑤「6.働くことへの関心」となった。

3. 判別に寄与する要因

ERCDの項目で有意差を得たものは、（セクションI）対（セクションII・III）で17項目、（雇用・自営）対（その他の状況）で6項目、（雇用・自営）対（施設・作業所）で4項目だった。これらは、ERCDの「22.歩行技術」をのぞく43項目に対して、40%、14%、9%となった。職業リハビリテーション計画のセクションIとセクションII・IIIの群を区分する項目数と比較すると、雇用や自営などの群をその他の種々の進路状況や施設・作業所の利用者群と区分する項目数は、かなり少なくなった。

表4-6は、数量化第II類で分析した結果をまとめたものであり、それぞれの群間の判別に寄与する要因の大きさを、偏相関係数の大きい順に抽出した。

（セクションI）対（セクションII・III）の判別と、（雇用・自営）対（その他の状況）の判別に寄与する項目を第7位まで比較すると、「26.手指の運動速度」「24.社会生活の遂行」が、双方ともに順位の枠内に入る。中でも、「26.手指の運動速度」はいずれに対しても判別の寄与が大きい。

表4-6 脳血管障害者のリハビリテーション計画と進路状況に対する判別寄与順位

E R C D 領 域 評 定 項 目	判別に寄与する要因の順位		
	（セクションI）対 （セクションII・III）	（雇用・自営）対 （その他の状況）	（雇用・自営）対 （施設・作業所）
I 一般的属性	1. 年 齢	8	-----
	2. 就業経験	1	-----
II 就業への意欲	6. 働くことへの関心	-----	4
	7. 本人の希望する進路	10	5
	9. 経済生活の見通し	-----	2
III 職業生活の維持	14. 健康の自己管理	-----	7
IV 移 動	18. 外 出	9	-----
V 社会生活や課題の遂行	23. 課題の遂行	6	-----
	24. 社会生活の遂行	5	6
VI 手の機能	26. 手指の運動速度	2	3
VII 姿勢や持久力	33. 座位作業の持続	7	-----
IX 理解と学習能力	41. 話す能力	3	-----
	43. 書く能力	4	-----
経 過 年	(対象外)	1	2

注1) 【その他の状況】は、（施設・作業所）（学校・訓練校）（在宅・入院等）を含む

注2) 【経過年】は、（セクションI）対（セクションII・III）では分析項目に含まれない

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが、後者の判別の順位枠に入らない項目は、「2.就業経験」「41.話す能力」「43.書く能力」「23.課題の遂行」「33.座位作業の持続」などだった。その反対に、後者の判別には高い寄与を示すが、前者の判別の順位枠に入らない項目は、「9.経済生活の見通し」「6.働くことへの関心」「7.本人の希望する進路」「14.健康の自己管理」（経過年をのぞく）などだった。

経過年をのぞいて、（雇用・自営）対（その他の状況）の判別と（雇用・自営）対（施設・作業所）に寄与する項目を第5位までで比較すると、「9.経済生活の見通し」「6.働くことへの関心」「7.本人の希望する進路」が双方ともに順位の枠内に入り、特に、「9.経済生活の見通し」はいずれの判別にも寄与がかなり大きい。

これに対して、前者の判別には高い寄与を示すが後者の判別の順位枠に入らない項目は「26.手指の運動速度」。その反対は、「14.健康の自己管理」だった。

第3節 雇用された人の特徴

1. 判別された雇用群の特徴

(1) 非雇用群との差

表4-5の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリウエイトから、その他の群と比較した場合の雇用群（自営を含む）の特徴を示すと、次のとおりである。

「働くことへの関心では、進路や仕事を具体的に話して内容も適切に理解し、自己の能力を理解した上で働くことを希望している」「就職（復職）を希望してその達成計画や実際行動をしている」「経済生活の見通しでは、生活に必要な経費は自分で賄わねばならないと考えている場合と、生活に必要な経費を知らないか知っていても生計を維持する方法までは考えない場合がある」「健康の自己管理では、自分で清潔を保って病気に気を付けている」「社会生活の遂行に関する行動の12項目（86%）以上はできる」「手指の運動速度では、障害がないか、障害のない人の2倍以内の時間でできる」と要約できる。

これと対比すると、その他の非雇用群では、「働くことへの関心では、全くないか具体的でない、自己の能力を理解した上ではなくて現実性に乏しい」「希望する進路に無関心、関心があっても進路選択に至らない、職業訓練の受講や施設等の入所、復職を希望するがそのための見通しや実際の行動までは至らない」「経済生活の見通しでは、年金や援助で生活できる、あるいはそれに生計を維持する程度の収入があれば可能と考えている」「健康の自己管理では、回りの人の支持や手助けで清潔を保ったり病気に気を付けていたりする」「社会生活の遂行に関する行動の11項目（78%）以下しかできない」「手指の運動速度では、障害のない人の2倍以内の時間でできる動作

は4項目(67%)以下である」と要約できる。

(2) 福祉的就労群との差

表4-5の判別寄与の大きい ERCD 項目のカテゴリーウエイトから、施設・作業所の利用群と比較した場合の雇用群(自営を含む)の特徴を示すと、次のとおりである。

「働くことへの関心では、進路や仕事を具体的に話して内容も適切に理解し、自己の能力を理解した上で働くことを希望している」「就職(復職)を希望してその達成計画や実際行動をしている」「経済生活の見通しでは、生活に必要な経費は自分で賄わねばならないと考えている場合と、生活に必要な経費を知らないか知っていても生計を維持する方法までは考えない場合がある」「健康の自己管理では、自分で清潔を保って病気に気を付けている」と要約できる。

これと対比すると、施設・作業所を利用する福祉的就労群では、「働くことへの関心では、全くないか具体的でない、自己の能力を理解した上ではなくて現実性に乏しい」「希望する進路に無関心、関心があっても進路選択に至らない、職業訓練の受講や施設等の入所、復職を希望するがそのための見通しや実際の行動までは至らない」「経済生活の見通しでは、年金や援助で生活できる、あるいはそれに生計を維持する程度の収入があれば可能と考えている」「健康の自己管理では、回りの人の支持や手助けで清潔を保ったり病気に気を付けていたりする」と要約できる。

2. ERCD 項目の通過順位

ERCD の各項目の上位の選択肢を雇用群が通過する比率を、「22.歩行技術」をのぞく43項目について示したのが、表4-7である。ここでは、その選択肢を通過したその他の群と施設・作業所の利用群の比率も示している。また、それぞれの群との χ^2 検定の結果と、数量化II類分析の偏相関順位も備考に示した。

(1) 雇用群の項目通過率

雇用群の通過率を領域ごとに見ると、Iの『一般的属性』は30-20%台に集中するが「2.就業経験」だけは60%台にあった。IIの『就業への意欲』は60-40%の範囲にあった。IIIの『職業生活の維持』は80-70%に集中するが「12.医療措置」だけは30%台にあった。IVの『移動』は60-30%、Vの『社会生活や課題の遂行』は40-20%の範囲にあった。VIの『手の機能』は90-80%に集中するが「29.巧み性」だけは20%台にあった。VIIの『姿勢や持久力』は80-70%の「33.座位作業の持続」「31.姿勢の変化」と、40%台の「32.持ち上げる力」「34.立ち作業の持続」に分散した。VIIIの『情報の受容と伝達』は90-70%台に集中するが、「39.書字表現の方法」は30%台にあった。IXの『理解と学習能力』は80-60%に集中するが「43.書く能力」だけは40%台にあった。

表 4 - 7 脳血管障害者の雇用群の評定項目通過率

(%)

E R C D 評定項目 (通過選択肢)	雇用自 営 群	領 域									その他 備考 の状況	施設作 備考 業所群
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX		
VI 27. 肩肘前腕の動作 (b)	97.5						⑥				94.6	99.9
VIII 36. 視覚弁別機能 (e)	97.5									⑧	85.7	81.8
VI 28. 肩肘前腕の運動速度 (d)	95.0						⑥				87.5	81.8
VIII 35. 視覚機能 (e)	95.0									⑧	87.5	81.8
VIII 37. 聴覚機能 (d)	92.5									⑧	99.9	99.9
VI 25. 手指の動作 (c)	92.3						⑥				82.1	86.4
VI 26. 手指の運動速度 (d)	87.5						⑥				64.3 * 3	68.2
III 11. 症状の変化 (c)	85.0			③							89.3	90.9
III 14. 健康の自己管理 (c)	85.0			③							62.5 * 7	59.1 * 4
VI 30. 上肢の筋力 (d)	84.6						⑥				80.4	81.8
VII 33. 座位作業の持続 (c)	82.5							⑦			69.6	68.2
IX 40. 言語的理解力 (e)	82.5									⑨	66.1	68.2
III 10. 身の自立 (c)	80.0			③							69.6	68.2
IX 41. 話す能力 (e)	77.5									⑨	69.6	68.2
VIII 38. コミュニケーションの方法 (e)	77.5									⑧	66.1	63.6
VII 31. 姿勢の変化 (c)	75.0							⑦			66.1	54.5
III 15. 体 力 (d)	75.0			③							61.8	52.4
III 13. 医療の自己管理 (c)	75.0			③							58.9	63.6
IX 44. 数的処理能力 (e)	74.4									⑨	66.1	72.7
III 16. 勤務体制 (c・d)	72.5			③							60.0	47.6
III 17. 本人を取り巻く状況 (d)	69.2			③							64.7	50.0
I 2. 就業経験 (b・c)	67.5	①									69.6	77.3
IV 18. 外 出 (d)	66.7				④						46.4	45.5
IX 42. 読 解 力 (e)	65.0									⑨	53.6	50.0
II 9. 経済生活の見通し (e)	65.0		②								32.1 * 2	27.3 * 1
IV 19. 交通機関の利用 (d)	57.5				④						42.9	36.4
II 6. 働くことへの関心 (e)	55.0		②								28.6 * 4	18.2 * 5
II 8. 職業情報の獲得 (c)	52.5		②								35.7	27.3
IV 20. 平地の移動 (f)	47.5				④						33.9	18.2
II 7. 本人の希望する進路 (e)	47.5		②								23.2 * 5	18.2 * 3
VII 32. 持ち上げる力 (c)	46.2							⑦			41.1	27.3
V 24. 社会生活の遂行 (e)	46.2					⑤					25.0 * 6	31.8
VII 34. 立ち作業の持続 (c)	41.0							⑦			28.6	18.2
IX 43. 書く能力 (e)	40.0									⑨	30.4	18.2
VIII 39. 書字表現の方法 (e)	37.5									⑧	25.0	18.2
I 1. 年 齢 (e・f)	35.0	①									37.5	27.3
III 12. 医療措置 (c)	35.0			③							28.6	22.7
I 3. 運転免許 (b)	35.0	①									25.0	22.7
IV 21. 階段昇降 (d)	32.5				④						21.4	13.6
I 4. 資格免許 (b)	30.0	①									28.6	31.8
V 23. 課題の遂行 (e)	28.2					⑤					14.3	13.6
I 5. 職業訓練 (b)	25.0	①									25.0	31.8
VI 29. 巧 ち 性 (c)	23.1							⑥			19.6	13.6

注 1) 備考の*は、群間の χ^2 で 5% 以下の有意差を示す。

注 2) 備考の数字は、数量化II類による偏相関順位を示す。経過年の順位は除外してある。

注 3) 【その他の状況】は、(施設・作業所) (学校・訓練校) (在宅・入院等) を含む。

(2) 項目通過率と判別寄与順位

通過率が80%台を越えて雇用群の多くの人ができる項目に限定して、その他の群（施設・作業所の利用、学校・訓練校の在籍、在宅・入院等を含む）との間で有意な差を示したものは、「26. 手指の運動速度」と「14. 健康の自己管理」の2項目だけだった。また、施設・作業所の利用群との間で有意な差を示したものは「14. 健康の自己管理」だけだった。

これに対して、通過率が30%未満で雇用群の多くの人ができない項目に限定すると、その他の群や施設・作業所の利用群との間で有意な差を示した項目はなかった。

第4節 ERCD 評定段階と職業 リハビリテーション計画や進路状況

112人の対象者の中で、ERCD 評定段階の算出に使用された採点盤は、「運動機能障害者用」が96.4%、「その他一般用」が1.8%、「精神薄弱者用」と「聴覚障害者用」がともに0.9%だった。以下の分析では、これらの全ての採点盤による対象者全体の場合と、「運動機能障害者用」採点盤を用いた対象者だけの場合、の2通りの結果を併記している。

1. 障害等級と評定段階

障害等級と ERCD 評定段階との関係を見たのが、表4-8である。対象者全体の結果と「運動機能障害者用」採点盤の結果はほとんど同じだったので、前者の結果について述べる。

障害の程度別に見ると、A段階に評定されたのは、重度（1-2級）の4%と中度（3-4級）の11%であり、軽度（5-6級）はいなかった。B段階に評定されたのは、重度の16%、中度の13%、軽度の33%であり、軽度者が多く、また中度と重度であまり差はなかった。C段階に評定されたのは、重度の60%、中度の63%、軽度の33%であり、中度と重度であまり差はなく、軽度者が少なかった。D段階に評定されたのは、重度の21%、中度の13%、軽度の33%であり、軽度が最も多く、また、重度のほうが中度者よりも多かった。

評定の程度別に見ると、Aの内訳は、重度が33%、中度が67%を占め、軽度者はいない。Bの内訳は、重度が50%、中度が28%、軽度が22%であり、障害が重くなるほど多くなった。Cの内訳は、重度が53%、中度が38%、軽度が6%の構成であり、障害が重いほど多かった。Dの内訳は、重度が55%、中度が23%、軽度が18%の構成であり、障害が重くなるほど多かった。全体的に、重度者の比率には、評定段階の低下とともに増大し、Dでそれが著しかった。中度者、軽度者の場合は、評定段階の低下と一義的な対応がなかった。

表 4 - 8 脳血管障害者の ERCD 評定段階と障害等級

(%)

採点盤の種類 手帳種類・等級	E R C D 評 定 段 階				備 考
	A	B	C	D	
合 計	(n = 6)	(n = 18)	(n = 64)	(n = 22)	
身体障害					6 等級区分
1 級 n = 7	----- (-----) } 3.5	14.3 (5.6) } 15.8	42.9 (4.7) } 59.6	42.9 (13.6) } 21.1	$\chi^2=23.2$
2 級 n = 50	4.0 (33.3) } (33.3)	16.0 (44.4) } (50.0)	62.0 (48.4) } (53.1)	18.0 (40.9) } (54.5)	$df=24$
3 級 n = 31	9.7 (50.0) } 10.5	12.9 (22.2) } 13.2	67.7 (32.8) } 63.2	9.7 (13.6) } 13.2	$p=-----$
4 級 n = 7	14.3 (16.7) } (66.7)	14.3 (5.6) } (27.8)	42.9 (4.7) } (37.5)	28.6 (9.1) } (22.7)	
5 級 n = 5	----- (-----) } -----	60.0 (16.7) } 33.3	20.0 (1.6) } 33.3	20.0 (4.5) } 33.3	3 等級区分
6 級 n = 7	----- (-----) } -----	14.3 (5.6) } (22.2)	42.9 (4.7) } (6.3)	42.9 (13.6) } (18.2)	$\chi^2=14.1$
療 育					$df=15$
重度 n = 1	----- (-----)	----- (-----)	----- (-----)	100.0 (4.5)	$p=-----$
軽度 n = 1	----- (-----)	----- (-----)	100.0 (1.6)	----- (-----)	
手帳なし					
等級不明 n = 1	----- (-----)	----- (-----)	100.0 (1.6)	----- (-----)	
運動機能障害者	(n = 6)	(n = 17)	(n = 62)	(n = 21)	
身体障害					6 等級区分
1 級 n = 7	----- (-----) } 3.6	14.3 (5.9) } 14.5	42.9 (4.8) } 60.0	42.9 (14.3) } 21.8	$\chi^2=18.5$
2 級 n = 48	4.2 (33.3) } (33.3)	14.6 (41.2) } (47.1)	62.5 (48.4) } (53.2)	18.8 (42.9) } (57.1)	$df=18$
3 級 n = 31	9.7 (50.0) } 10.5	12.9 (23.5) } 13.2	67.7 (33.9) } 63.2	9.7 (14.3) } 13.2	$p=-----$
4 級 n = 7	14.3 (16.7) } (66.7)	14.3 (5.9) } (29.4)	42.9 (4.8) } (38.7)	28.6 (9.5) } (23.8)	
5 級 n = 5	----- (-----) } -----	60.0 (16.7) } 33.3	20.0 (1.6) } 33.3	20.0 (4.5) } 33.3	3 等級区分
6 級 n = 7	----- (-----) } (-----)	14.3 (5.6) } (22.2)	42.9 (4.7) } (6.3)	42.9 (14.3) } (19.0)	$\chi^2=9.42$
療 育					$df=9$
軽度 n = 1	----- (-----)	----- (-----)	100.0 (1.6)	----- (-----)	$p=-----$

注) 【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

2. 指導区分と評定段階

表 4 - 9 で、対象者全体の結果だけについて述べる。セクション 1 と策定されたのは、A の 67%、B の 72%、C の 50%、D の 23% だった。A よりも B のほうが多かったものの、B 以下では評定段階が低くなるほど少なかった。内訳を見ると、C が 59% で最も多く、B (24%) と D (9%) と続いて、A が 7% で最も少なかった。

3. 進路状況と評定段階

表 4 - 10 で、対象者全体の結果だけについて述べる。

評定の程度別に見ると、雇用・自営となった人は、A の 80%、B の 63%、C の 39%、D の 21% であり、評定が高くなるほど多かった。施設・作業所の利用となった人は、A にはおらず、B の 13%、C の 21%、D の 42% であり、評定が低くなるほど多かった。学校・訓練校に在籍している人は、A

表 4-9 脳血管障害者のリハビリテーション計画と ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	合 計			「運動機能障害者用」採点盤		
		セクション I (n = 54)	セクション II・III (n = 56)		セクション I (n = 52)	セクション II・III (n = 54)
A	n = 6	66.7(7.4)	33.3(3.6)	n = 6	66.7(7.7)	33.3(3.7)
B	n = 18	72.2(24.1)	27.8(8.9)	n = 17	76.5(25.0)	23.5(7.4)
C	n = 64	50.0(59.3)	50.0(57.1)	n = 62	28.4(57.7)	51.6(59.3)
D	n = 22	22.7(9.3)	77.3(30.4)	n = 21	23.8(9.6)	76.2(29.6)
備 考	$\chi^2=10.7, df=3, p=\dots\dots$			$\chi^2=11.2, df=3, p=\dots\dots$		

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

表 4-10 脳血管障害者の進路状況と ERCD 評定段階

(%)

「採点盤」の種類 ERCD 評定段階	進 路 状 況				備 考
	雇用・自営	施設・作業所	学校・訓練校	在宅・入院等	
合 計	(n = 40)	(n = 22)	(n = 13)	(n = 21)	
A n = 5	80.0(10.0)	-----	-----	20.0(4.8)	$\chi^2=12.2$ $df=9$ $p=\dots\dots$
B n = 16	62.5(25.0)	12.5(9.1)	6.3(7.7)	18.8(14.3)	
C n = 56	39.3(55.0)	21.4(54.5)	16.1(69.2)	23.2(61.9)	
D n = 19	21.1(10.0)	42.1(36.4)	15.8(23.1)	21.1(19.0)	
「運動機能障害者用」	(n = 39)	(n = 22)	(n = 11)	(n = 20)	
A n = 5	80.0(10.3)	-----	-----	20.0(5.0)	$\chi^2=11.0$ $df=9$ $p=\dots\dots$
B n = 15	60.0(23.1)	13.3(9.1)	6.7(9.1)	20.0(15.0)	
C n = 54	40.7(56.4)	22.2(54.5)	14.8(72.4)	22.2(60.0)	
D n = 18	22.2(10.3)	44.4(36.4)	11.1(18.2)	22.2(20.0)	

注)【合計】は、使用した全ての採点盤の結果の集計

にはおらず、Bの6%、CとDは同率の16%であり、評定が低くなるほど多くなったが、CとDによる差はなかった。在宅・入院等になった人は、Aの20%、Bの19%、Cの23%、Dの21%であり、評定による差はあまりなかった。

進路の状況別に見ると、雇用・自営者の内訳は、Cが最も多くて55%、B(25%)に続いて、AとDが同率で10%だった。施設・作業所の利用者の内訳は、Cが最も多くて55%、次いでD(36%)とB(9%)となり、Aはいなかった。学校・訓練校の在籍者の内訳は、Cが最も多くて69%、次いでD(23%)とB(7%)となり、Aはいなかった。在宅・入院者の内訳は、Cが最も多くて62%、D(19%)とB(14%)に続いて、Aが5%で最も少なかった。

4. 経過年別の評定段階と進路状況

表 4-11で、対象者全体の結果だけについて述べる。

Aに評定されると、在宅・入院者を除いて、どの経過年でも全員が雇用・自営者となった。

表 4-11 脳血管障害者の進路状況と経過年別の ERCD 評定段階

(%)

ERCD 評定段階	経過年	進路状況				備考
		雇用 自営	施設 作業所	学校 訓練校	在宅 入院等	
A	1年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	$\chi^2=1.88$ $df=2$ $p=-----$
	1-2年未満 n = 2	50.0	-----	-----	50.0	
	2-3年未満 n = ---	-----	-----	-----	-----	
	3-4年未満 n = 1	100.0	-----	-----	-----	
	4年以上 n = 2	100.0	-----	-----	-----	
B	1年未満 n = 4	25.0	25.0	83.3	50.0	$\chi^2=24.3$ $df=12$ $p=0.0184$
	1-2年未満 n = 1	-----	-----	100.0	-----	
	2-3年未満 n = 4	100.0	-----	-----	-----	
	3-4年未満 n = 2	50.0	-----	-----	50.0	
	4年以上 n = 5	80.0	20.0	-----	-----	
C	1年未満 n = 12	41.7	8.3	41.7	8.3	$\chi^2=16.9$ $df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 n = 15	40.0	20.0	13.3	26.7	
	2-3年未満 n = 8	25.0	12.5	25.0	37.5	
	3-4年未満 n = 11	54.5	36.4	-----	9.1	
	4年以上 n = 10	30.0	30.0	-----	40.0	
D	1年未満 n = 5	20.0	20.0	40.0	20.0	$\chi^2=13.1$ $df=12$ $p=-----$
	1-2年未満 n = 7	14.3	42.9	-----	42.9	
	2-3年未満 n = 1	100.0	-----	-----	-----	
	3-4年未満 n = 3	33.3	66.7	-----	-----	
	4年以上 n = 3	-----	66.7	33.3	-----	

注) 全ての採点盤の結果の集計

Bに評定されると、雇用・自営者は、1年未満の25%が4年以上には3.2倍の80%になった。その他の処遇状況についてはどの経過年でも散見された。

Cに評定されると、雇用・自営者は、1年未満の42%が増減を繰り返して55%に達した後で、4年以上では1年未満の0.7倍の30%に減少した。施設・作業所の利用者は、1年未満の8%が経過年とともに増大して、4年以上では3.7倍の30%に達した。学校・訓練校の在籍者は、1年未満の42%が減少して3年以上でいなくなった。在宅・入院者は、1年未満の8%が増減を繰り返しながら、4年以上では5倍の40%に達した。

Dに評定されると、雇用・自営者は、1年未満で20%だったが4年以上ではいなくなった。施設・作業所の利用者は、1年未満の20%が4年以上では3.3倍の67%に達した。学校・訓練校の在籍者はほとんどいなかった。在宅・入院者は、2年未満に43%まで増大するものの、それ以降はいなかった。

第5節 ま と め

1. 職業リハビリテーション計画の策定と処遇

(1) 規定する要因

障害等級が1級から6級へと軽くなるにつれて、セクションIに策定された人の比率は増大する（表4-1）ことから、身体機能の程度が指導区分の策定を規定するひとつの要因であることが示唆される。だが、障害等級そのものは失語・失行・失認などの高次神経機能の障害程度を反映しない。

他方で、判別に大きく寄与する ERCD の項目（表4-6）から、セクションIとするか否かは、①「就業経験」、②「手指の運動速度」の機能、③「話す能力」や「書く能力」などの理解と学習能力、④「社会生活の遂行」や「課題の遂行」能力、⑤姿勢や持久力としての「座位作業の持続」、⑥「年齢」、⑦移動能力としての「外出」、⑧就業への意欲としての「希望する進路」、などの側面が関与することが示された。

この結果は、脳血管障害者の職業リハビリテーション計画の策定に際しては、身体機能としての手指の運動機能や移動能力や姿勢や持久力などの側面に加えて、理解と学習能力、社会生活や課題の遂行能力などの側面が考慮されること、さらに、より重要な要因として、対象者の年齢構成が高くて就業後の受障が多いことを反映して、就業経験の有無や希望する進路の内容などの側面も重視されることを示唆している。

(2) 計画内容と処遇

表4-2で、セクションIに策定されてから3年以上（6年未満）になると、雇用された人は56-50%に達したものの、同時期の施設・作業所の利用者もまた33-25%いた。これに対して、セクションII・IIIに策定された人の同時期の状況は、施設・作業所の利用者が37%、雇用者も50-37%に達してセクションIとの差異は比較的少ない。

これらの結果は全体として、脳血管障害者に対して行なわれた職業リハビリテーション計画は、3-6年先の状況に対しても有効な策定とはならないことを示唆しよう。これは、就業している人で年齢層が比較的高いこと、それゆえ、個人的な要因よりも家族や事業所などの環境要因が深く関与することなどが影響していると考えられる。

2. 雇用群の特性

(1) 判別の寄与項目

非雇用群（施設・作業所利用者、学校・訓練校在籍者、入院・在宅者など）や福祉的就労群（施設・作業所の利用者）と雇用群との判別に大きく寄与する項目は（表4-5、4-6）、「働くことへの関心」や「本人の希望する進路」や「経済生活の見通し」が共通して指摘された。ERCDではこれらはいずれも、就業への意欲の領域として分類された項目である。脳血管障害者の中で雇用された人は、施設・作業所の利用者、学校・訓練校の在籍者、入院・在宅者などとはこの面で大きな差異があった。

他方で、2群のどちらか一方に対する判別にだけ大きく寄与する項目もあった。非雇用群との判別では、手の機能としての「手指の運動速度」が、また、福祉的就労群との判別では、職業生活の維持としての「健康の自己管理」である。

(2) 通過率の特性

ERCDの各項目の上位の選択肢に対する雇用群の通過率の結果をみると（表4-7）、雇用群の多くの人（80%以上）が通過できた項目は、13項目（43項目の30%）あった。その多くは、『VI.手の機能（「巧み性」を除く）』『VIII.情報の受容と伝達（「コミュニケーションの方法」と「書字表現の方法」を除く）』『III.職業生活の維持（「症状の変化」「健康の自己管理」「身の自立のみ）』などの領域に分類され、それらに加えて、「座位作業の持続」や「言語的理解力」が含まれた。反対に雇用群の少数の人（30%未満）しか通過できない項目は3項目（7%）にすぎず、「課題の遂行」「職業訓練」「巧み性」だけだった。

前述した雇用群との判別に大きく寄与する就業への意欲の領域として分類された項目は、65-47%の通過率である。これに対して、2群のどちらか一方に対する判別にだけ大きく寄与する項目はいずれも80%以上の高い通過率であり、これらの項目が達成できない場合には、雇用の可能性を著しく低める要因となろう。

3. ERCD 評定段階の活用

(1) 職業リハビリテーション計画の策定

表4-9の【合計】結果では、評定段階がAよりもBとされた人の方が、セクションIに策定される率が高かった。C段階でセクションIに策定される率はやや減少するものの、D段階でも23%程度いた。また、障害等級で1-2級の人にはD段階では55%の人が該当する（表4-8）。評定

段階による差異が必ずしも著しいとは言えないことから、脳血管障害者の職業リハビリテーション計画の策定に際して、ERCDの評定結果をそのまま適用して決定することは適切でないと考えられる。

(2) 雇用可能性の予測

表4-10の【合計】結果を（学校・訓練校）の群を除外した3群だけで再集計すると、（雇用・自営）群は、評定段階がAの場合には80%、Bで67%、Cで47%、Dで25%が該当する。それゆえ、評定段階が低くなると、（施設・作業所）群や（在宅・入院等）群が減少する傾向が顕著である。また、経過年別の結果でも（表4-11）、AやB段階では雇用群が多く、D段階では福祉的就労群が多かった。こうしたことから、脳血管障害者に対するERCDの評定段階の結果は、雇用可能性の程度を予測することに活用できると考えられる。